



目次

[巻頭言](#)（実用英語教育学会会長 柴田晶子）

第1回研究大会について

基調講演 [英語教育・キャリア教育・人づくり—地域ネットワークの3つの視点](#)

釣晴彦（北海道千歳高等学校 校長）

発表

[キャリア教育からみた英語教育](#)

岡部敦（札幌大谷大学 講師／発表時 北海道札幌手稲高校 教諭）

[教師認知研究から英語教育の出発点を考える](#)

中村香恵子（北海道工業大学 准教授）

[高専から中等&高等教育を考える](#)

石川希美（札幌大谷大学 准教授／発表時 苫小牧工業高等専門学校 准教授）

[フォーラム](#)

教育現場から

[実社会に連動する英語教育を](#)

黒畑勝男（酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校 副校長）

[小学校外国語活動はどこへ？](#)

西川洋一（札幌市立川北小学校 校長）

シリーズ「[小学校からはじまる実用英語教育](#)」

久野寛之（北海道文教大学 教授）

[お知らせ](#)

巻頭言

ごあいさつ

実用英語教育学会会長 柴田晶子
札幌大谷大学社会学部 教授

実用英語教育学会からニュースレター第1号をお送りするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。この学会は、小学校・中学校・高等学校・大学の校種を問わず、英語教育に携わる全ての教員にとって、本当に身近に感じられる研究組織の必要性を痛感して昨年設立されました。小学校でも外国語活動という名称で実質的な英語の学習も始まり、これまで以上に、長期的展望を持って1人の学習者の成長を継続的に支えることが重要になってきました。その意味からも、学校種を超えて、英語教員の実質的な「連携」を進めていく必要があります。そのためには、まず、教員同士が本音を語り合える場が不可欠です。その語り合いの中から、日々の実践の問題点を探り出し、その解決策を見

出していくという過程を共有することでこそ、初めて真の「連携」が可能になるものと考え、そのような語り合いの場となることを願って、この学会を設立した次第です。

2月には、この趣旨に賛同をいただき、英語教育における「連携」を考えるのにふさわしい講演者や研究発表者を得て、「ビジョン5-16：小学校から大学へ、大学から小学校へ、英語教育の視点をつなぐ」と題した第1回大会を開くことができました。また、参加者が忌憚なく語り合える場としてフォーラムも組み込みました。このささやかな第一歩を記した大会の内容をお伝えするとともに、今後の実用英語教育学会への参加・支援を願って、ニュースレターをお届けします。

第1回研究大会について

平成24年2月25日(土)、札幌大谷大学において第1回研究大会が開催されました。大学・高校・中学校や英会話学校から15名の参加者が集まりました。基調講演と研究発表に加えて、久野寛之先生(北海道文教大学)のコーディネートによるフォーラムでは、参加者全員が日ごろの課題や悩みを語りながら、英語教育の連携について考える機会となりました。

今回は、基調講演および研究発表をいただいた方々にその時の内容をまとめていただきました。

<基調講演>

英語教育・キャリア教育・人づくり—地域ネットワークの3つの視点

釣 晴彦 (北海道千歳高等学校 校長)

私は、24年間北海道の高校の英語教諭として、管理職として10年間、ひたすら北海道の学校現場から教育活動に参加してきました。その中で、管理職になって文部科学省に携わる人たちと関わる機会も多く経験してきました。教諭として活動していたころと違い、管理職になって初めて多角的に英語教育の現状を知ることになりました。また、国際理解教育という名の下に多くの壁や矛盾があることにも気づきました。教諭時代は壁にぶつかると、いつも不満を吐露ばかりして、気がついたときには、それを自然と避けるようにしていました。しかし、まわりの意見を聞きながら組織を運営したり、構成したりする立場になった時、見えていなかった物事の本質が多少理解できるようになりました。

コミュニケーション能力の素地を育てるという目標で小学校の「外国語(英語)活動」が始動しました。この目標は、コミュニケーション能力の基礎を育てる中学校での英語学習を経て、発信型のコミュニケーション能力を身につける高校へと繋がっていきます。

一方、大学の現状は、全国に約780の大学があり、18歳人口の50%以上が大学に行く時代です。私立大学の入学者は、約5割が推薦・AO入試です。これらがすべて悪いわけではありませんが、大学が求めるレベルに達していない学力の人が多く入学していることも事実です。

このような中で、北海道の高校現場の現状はどうかと言うと、小規模校では、たった一人の先生が英語教育と悪戦苦闘していたりする。その一方で、中・大規模校では、組織的に取り組まれている学校があるかと思えば、個人プレーでしか行えない学校があります。また、常に生徒指導に追われて、英語教育どころではない学校があったりと、実に様々です。特に英文法はどのように教えていけばいいのか、訳読はどう扱うべきなのかなど、こうしたこと一つをとっても、いろいろな意見が出てきます。研究会も総花的な傾向があり、生徒に興味を持たせる内容から学力向上、その実利的なスキルまで多点分散型で進められてきました。それはそれで、今までは大きな役割を果たしてきたと思います。

しかし、今は間違いなく変化を求められていますし、ゆっくりではありますが、英語教育論も変化してきていることは否定できません。英語教育論を公式化し、数値化された実利的な効果を求めることも、時には必要ではありますが、そうした数字に目を向けてばかりいるのではなくて、もっと現実の教育現場にしっかりと足を降ろした教育実践のシェアが必要です。また、小学校での「素地」の育成から、中学での「基礎」教育を経て、高校へと続くコミュニケーション能力の教育についても、「コミュニケーション」の定義に関する議論を、不必要に広げ過ぎず、コミュニケーションへの動

機づけという観点に的を絞って一点集中型で深め、これからの方向性を巡ってもっと研究を重ねていくのがいいのではないかと考えます。

私は、ここ7年間で2度、千歳高校の姉妹校である韓国の高校の英語授業を見ることができました。その間にも、かなり英語の授業に変化がありました。国家的なプロジェクトとして、お金のかけ方が、日本と比べるとかなり違います。国が相当の資本を注入して、方法論もトップダウン式でありました。ライティングは別としても、リーディングの量の多さ、聞いて話す早さは、かなり日本より実用的でした。しかし、一極集中型の詰め込み式では、生徒のストレスも多かったです。一方、日本は多種多様な活動表現形態があり、学習を選択する領域が沢山あります。それが検証されることなく分散型になり、何でもありの形態になっていると思います。

今後、英語教育を教室内だけに焦点を合わせて見るのではなくて、総合的な視点で英語教育を考えていかなければ発展は期待できないと思います。そのためには、子どもたち一人一人の人生の目標に焦点を当てたキャリア教育と、地域を巻き込んだ人づくりという視点から学習支援の大きなネットワークを作り出し、英語学習をする環境を継続的、持続的に支援することで子どもたちの学習意欲を高める必要があります。地域ネットワーク作りの具体的な経験に基づいて、英語教育とキャリア教育と人づくりの三位一体による活動が、今後一層大事になってきます。しかし、その場合の「地域」とは一体どんな顔なのか、それを定義するのは難しいです。ここの視点が大きな課題でもあります。英語教育を集団で造り上げていくというのは確かにすばらしいことですが、今のまま行くと、かなり息切れ状態になる可能性も十分あり得ます。そう簡単には行きません。

第1回実用英語教育学会という場をお借りして、私のような現場の声を忍耐強く聞いて頂き、学会の皆様には大変感謝申し上げます。

教諭ひとりひとりの研究内容や力量を問うことは別として、ここに、高校という現場が抱えている課題を総合的に列挙して、提言という形で私のお話を終わらせていただきます。

1. ALT

1987年に国の「語学指導などをおこなう外国青年招致事業」として開始され、今年で25年目になるこの事業は、事業形態も規制緩和で変化してきている。彼らをもっと有効的に活用できるよう研修内容の改善が必要である。

2. 国際理解教育から国際教育への対応が必要

英語教育ばかりを国際教育として焦点化するのではなく、もっと全教育課程に視野を広げて考えるべきである。

3. 新学習指導要領開始に伴う教科書の選定

出版会社は、売れるかどうかということを中心に教科書を作成する。つまり、現実主義であり、利益至上主義である。文部科学省の教育理念だけでは、教科書の内容を変えることはできていない。教科書の内容に関して、現場からもっと声を上げる必要がある。

4. コミュニケーション活動の定義の構築

教育活動の本質的な課題だと考える。平田オリザ氏が言うように、知り合い同士のただのおしゃべりである「会話」と、知らない者同士が異なる価値や情報を交換し合う場としての「対話」の違いをもっと論理的に分析して研究し、「対話」教育をコミュニケーション教育に生かすべきである。英語ばかりではなくて、日本語の教育においても研究と実践が必要である。

5. 北海道の中学校・高校の英語による文化的な活動の実態

英語スピーチコンテストは、中学校も高校も、以前と同じ形式で行っているが、全体的な関心が薄れてきている気がする。

一方、英語ディベートコンテストは、高校では、ここのところ、少し勢いがでてきている。しかし、まだ特定の学校に限られており、普及するためにはもっと教諭の研修が必要である。

英語プレゼンテーションは、まだ札幌圏の高校が中心になって活動している段階だが、これからは、集団で表現するこの形態が全道的に注目されていくと考える。ディベートコンテスト同様、教諭の研修が求められる。

英語演劇も、英語教育活動では歴史をもっている。特に私立高校では、長い歴史を持っている学校もある。公立高校では、教育課程に組み入れている学校はほんの一握りである。もっと演劇を、部活動的な発想ではなく、英語教育活動として、表現やコミュニケーションの視点に立って研究していくことが必要である。

6. 英語学習活動の自律性を高めるための環境づくり

日本の社会においては、生徒たちを英語習得に向かわせる社会的動機付けが弱い。外国人居住者の比率は、自治体によっては、10%を超える例があるものの、平均すると1.7%（2007年）に過ぎない。福島県の「ブリティッシュヒルズ」のような施設とまでは言わないが、小学校から大学・会社まで利用できる語学研修施設は、広域である北海道こそ適しているのも、もっと作られてもいいと考える。

7. 小・中・高・高専・大学との連携

小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学と、お互いの現状実態把握をした上で、それぞれの間をどうつなげていくのかを考える上で、キャリア教育の視点が必要になってきている。

8. 教育の情報化ビジョンの必要性

ICT活用をもっと有効に図るべきである。テレビ会議は有効に利用すべきである。

9. キャリア教育の推進

どんどん多様化する生徒や保護者の教育ニーズに対して、学校だけで対応することは難しくなっている。学校には、教育課程の課題をすべて解決して、学校独自の教材やカリキュラムを開発していただくの余力や余裕が十分にはないと考える。このような現状を考えると、キャリア教育は、学校や地域の実態を踏まえた独自性が一層重要な視点となってくる。学校外の人材や施設、関係機関を教育資源として積極的に活用し、外部の

人たちと連携できる能力が、これからの学校改革を担う教師には求められている。

キャリア教育は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省が4府省合同で提唱している。これこそが、まさに日本的な官僚主導型で、方向性が縦割りになり分散している。韓国では、「塾」を「学院」といい、学力を引き上げている陰の主役である。韓国政府がその存在を認めて活用している。日本では、予備校や塾の役割・存在は、社会的には認められながら、国のレベルでは、まだまだ明確な定義がされていない。

ベネッセや英語検定協会等をもっと活用して、国は、民間の手法をもっとオープンに認めて活用すべきである。また、教育行政、教育委員会、キャリア教育に関わる地方公共団体の役割分担を明確にして取り組む必要がある。

10. 法令の遵守と矛盾

キャリア教育を推進し、様々な事業を計画、実施していく上で、法令を知ることは、一層大事になってくる。ところが、生徒たちの現実的なニーズに対応していこうとすると、日本の場合、現実の実態とはかけ離れてしまった法令の壁にぶちあたることが多い。

日本は成文法の国である。一度、法が出来上がると、根本的なところはなかなか変えられない。そのため、世の中が変化するにしたがって、法令は実態と乖離していく。この現状の中で、英語教育とも有機的につながるキャリア教育というものを進めて行くには、社会の動き、経済の実態などに法が柔軟に適合していく仕組みがどうしても必要である。その意味で、ただ法令遵守の原則に縛られているだけではなく、世界のキャリア教育先進国における教育改革と法制度のあり方をもっと研究して、あるべき方向性を提唱していくべきである。

<研究発表>

キャリア教育からみた英語教育

岡部 敦（札幌大谷大学 講師）

[発表時は北海道札幌手稲高等学校 教諭]

英語教育は、高校教育全体の中でどんな役割を果たしているのでしょうか。本発表では、英語教育とキャリア教育の関係について取り上げ、検討することを目的としました。

近年、キャリア教育がやはり言葉のように飛び交っている中で、全国の高校において、インターンシップをはじめとする生徒の進路探求にかかわる教育実践が報告されています。しかし、このキャリア教育については、しっかりとした基本概念の定義付けがなされないまま走り出しているという問題があります。

「キャリア教育」は、1999年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で初めて提起されています。フリーターやニート問題が顕在化したことを背景として、若者の勤労観・職業観の希薄化が課題とされていました。それでは、それ以前から存在する職業教育との関係はどうなるのでしょうか。中教審の特別部会は、キャリア教育を「キャリア発達を促す教育」とし、職業教育を「特定の職業に従事するために必要な」と定義づけています。この定義によれば、高校教育には、普通教育、キャリア教育、職業教育という3つに分類された教育が存在することになります。これら3つは、どのような関係性をもつのでしょうか。

学校教育法第50条では、高等学校教育の目的について「高度な普通教育及び職業教育を施すこと」と規定しています（高校教育目的の二重性）。この条文の内容は、2007年以前の旧法から引き継がれたものです。周知の通り、高校には普通科と専門学科（職業高校）そして両者を合わせた総合学科が存在します。このうち全高校生の70%が在籍する普通科では、ほとんど職業教育は提供されていません。戦後の新しい高校成立の段階で目指されていた、普通教育と職業教育の二重性と

いう課題が解決されない中で、新たにキャリア教育という言葉が取り入れられたという流れが見えます。

さて、問題は英語を含む普通教育と職業教育・キャリア教育はどのような関係性にあるのかという点です。もしも両者が切り離されて関連性のないものとして扱われるとすれば、おそらくキャリア教育は、高校教育において付け足しの実践でしかなく、英語教育は大学進学準備のための道具としての役割から脱却できないのではないのでしょうか。

20世紀の初頭、アメリカの教育学者でもあり哲学者でもあるジョン・デューイは、『民主主義と教育』の中で、「仕事を通じての教育は他のどんな方法よりも学習を助ける要素を、より多くのその内部に結合させている」と述べています。つまり、職業教育・キャリア教育は、普通教育で扱われる理論的・抽象的な学習内容を職業という現実的な場面に当てはめ、より理解を深める役割を果たしていると読み取る事ができます。ここに教育目的の二重性は、理論と実践の統合あるいは普通教育と職業教育の統合という考えに達する可能性を見ることが出来ます。

この考えに基づくと、英語教育はキャリア教育と切り離されて存在するのではなく、英語教育＝キャリア教育という位置づけと見ることが出来ます。こうした視点にたつて英語教育を考えると、言語に対する知識を具体的なコミュニケーションの場面に適応させ理解を深めていくという過程のなかで、学習者自身が英語学習の意味を見いだす授業を展開することが求められます。また、教室の中で他者と共同できるスキルを高める授業の展開が期待されます。Independent & Interdependent Learnerの育成こそ英語教育の一つの目的であると言えるのではないのでしょうか。

教師認知研究から英語教育の出発点を考える

中村 香恵子（北海道工業大学 准教授）

この研究の目的は、小学校教師たちの外国語学習者としての認知を探ることです。2011年度から小学校での英語教育として「外国語活動」がスタートしましたが、その主たる指導者は英語専科ではない学級担任であり、その役割は「学習者としてのロールモデル」を示すことであるとされています。小学校外国語活動で育てるコミュニケーション力の素地には、「技能的素地」とともに、関心・意欲・態度にかかわる「情意的素地」があるわけですから、子どもたちが外国語学習で初めて出会う教師が持っている「学習者としての信条」や「学習動機」、「理想の教師像」といった認知的特徴が、無意識のうちに、子どもたちの外国語や外国語学習に対する情意面に影響を与えることは十分に考えられることです。

小学校の先生たちが外国語学習者としてどんな認知を持っているのかを探るための質問紙を作成し、そこから、「学習者信条」・「学習動機」・「理想の教師像」を測定する質問項目を抜粋して、統計的に分析してみました（N=103）。分析には、探索的因子分析（重みなし最二乗法・プロマックス回転）という方法を使いました。さらに、被験者として協力してくださった先生方を、英語力や世代といった属性によってグループ化して、これら3つの項目との関係を調べてみました。

まず、外国語学習者としての先生方の信条については、6つの因子が関与していることがわかりました（累積寄与率 53.1%）。そして、それらの因子を、「実用性重視（18.5%）」、「学習法重視（9.9%）」、「文化知識重視（6.9%）」、「体験重視（6.8%）」、「コミュニケーション力重視（6.4%）」、「指導法重視（4.9%）」と名付けました。また、被験者の先生方を、自己申告による英語力5段階（とても得意・得意・普通・苦手・とても苦手）によってグループ化して、因子得点の平均値と比較したところ、「英語がとても得意」なグループに、「どの因子も高い得点でありながら、実用性重視においてのみ得点が低い」などといった他のグループと異なる特徴が見られました。また、世代（初任、若手、中堅、ベテラン）によるグループ間の違いを一元

配置分散分析で比較したところ、「コミュニケーション力重視」の因子において有意差がありました（ $F(2, 96)=12.1, p<.05$ ）。さらに、多重比較（Tukey HSD）を行うことによって、若手>ベテラン>初任の順にコミュニケーション力を重視しているということがわかりました。

次に、学習動機においては、「将来よい職業につきたいから」という項目に天井効果（ほぼ全員がそれを選ぶ）が見られました。一方、床効果（それを選ぶ人がほとんどいない）を示した項目を見ると、全体的に内的調整（「楽しいから」や「好きだから」といった内的動機）が低いことが示唆されました。また、因子分析によって、「同一視的調整（28.5%）」、「外的調整（22.5%）」、「取り入的調整（5.8%）」、「無動機傾向（5.1%）」という4つの因子が関与していることがわかりました（累積寄与率 61.8%）。さらに、英語を学ぶ理由を持たない「無動機」群の特性を探るため、無動機因子得点の上位10名と下位10名を抽出し、その間のグループと3群間での比較を行いました。一元配置分散分析の結果、「実用重視」（ $F(2, 96)=14.95, p<.05$ ）と「文化知識重視」（ $F(2, 96)=4.61, p<.05$ ）において有意差があったので、多重比較（Tukey HSD）を行ってみたところ、無動機の傾向が高い教員ほど「実用性」を重視し、「文化知識」を重視しない傾向があることがわかりました。

最後に、理想の教師像に関しては、「人間性（24.1%）」、「指導力（9.8%）」、「生徒との関係（5.8%）」、「指導内容（4.5%）」という4因子が得られました（累積寄与率 44.2%）。学習動機との相関を調べてみた結果、無動機傾向が高いグループほど、教師の「人間性」や「生徒との関係」を重視する傾向があることがわかりました。

このように、因子分析によって、小学校教師の外国語学習者としての認知を構成している要因が抽出され、英語力や世代といった属性によって学習者としての信条に違いがあることが示唆されました。また、英語学習に対して「無動機」の傾向がある先生方の特徴の一端も明らかになりました。

今回は、質問数が膨大であったため（233項目）

、被験者の数を十分確保することができませんでした。今後は、これらのデータから質問項目を精査して、日本の小学校の先生方の認知を測定する

ための新たな質問紙を作成し、より多くのデータを収集しようと考えています。

高専から中等&高等教育を考える

石川 希美（札幌大谷大学 准教授）

〔発表時は苫小牧工業高等専門学校 准教授〕

1. 工業高等専門学校（高専）と英語教育

高専は高学年の授業では TOEIC 試験対策を実施しています。日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定校であることや、日本企業の海外進出や産業のグローバル化に伴い、「英語は使えないと困る」という業界の要請から、また、大学編入を目指す学生にとっては国公立大学等の編入学試験で TOEIC や TOEFL 等の外部検定試験が従来の筆記試験に代わって実施されていることから、このような状況になっています。2003（平成 15）年に文部科学省が発表した『「英語が使える日本人」育成のための行動計画』で、「英語が使える日本人」育成の目標として「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ことが挙げられ、大学や高校入試においてリスニングテストや外部検定試験の活用促進が述べられており、英語教育政策の影響もあって今の高専を取り巻く状況があるといえます。

2. 英語学習の情意・状況

高専教員の間では「英語が嫌いな学生が多い」とよく言われており、石川(2011)の高専生の英語学習状況調査では、英語嫌いはい中学校ないし小学校から始まっていることが分かりました。高専生が小学校での学習について約 3 割が「嫌い」、同じく 3 割が「どちらでもない」と回答しており、GTEC 調査で高校生が小学時代には半数以上が「好き」と回答したこととは対照的な結果です。また、高専生は中学校のときに 4 割が「嫌い」、約 3 割が「どちらでもない」と回答していて、一度嫌いになると定着してしまう傾向も強いようです。また、これまでの他の研究で、中学までの学習につまずいた結果、学習事項が身につけていない可能性があることや、高専生の日常の学習行動が消極的であることが指摘されています。

以上のような状況では、勉強がわからないし、勉強しない（したくない）、そしてさらにわからなくなるといった悪循環に陥ることが考えられます。

3. 高専での取り組み

高専生に英語の必要性を認識してもらうには、将来の仕事・研究を意識させることが重要と考えており、国際的な場面で（場面を意識して）英語を使う機会がつくられています。例えば、苫小牧高専で実施されている「国際遠隔授業」、全国高専レベルでの取り組みとしては「海外インターンシップ」、「全国高専プレゼンテーションコンテスト」が挙げられます。国際遠隔授業は、海外に行かなくても目の前の相手と英語を使う状況がうまれます。また、相手の反応を確かめながら自然と視線を合わせて話すことができ、言葉につまった場合にも身ぶり手ぶりや視覚補助（絵、写真など）を使えるため、方略的言語能力を活性化させることにつながっています。海外インターンシップでは、各国の人たちと仕事をするにあたって、自ら行動を起こす積極性、チームワークができる協調性、異なる環境への適応力といった資質を磨くことと、コミュニケーションを深めるためには（母語が異なる人の会話では英語が共通語であるため）英語の運用能力を高めることの 2 つが重要であることを体験的に学んでいます。

4. 英語運用能力の達成目標

英語教育政策の中で「達成目標の設定」が掲げられ、高等教育機関では卒業時の「質保証」という観点から、今後は達成度がより問われるようになることは明確です。高専においては、ほぼすべての科目において達成目標を検討中であり、議論が進められています。

5. 高専の入り口と出口：中等&高等教育

高専は高等教育機関ですが、英語教育の点では中等教育と高等教育の両方の課題を共有しています。教育機関としては、英語力だけに限らず、人間教育の大きな枠組みで(1)基礎・基本の定着、(2)社会で求められるスキルを習得させることが重要でしょう。(1)については、柴田(2011)が、大学教育レベルでの到達目標を語彙が4,000語程度、文法は中学校レベル、「短い文を駆使して、簡潔に表現できるようにする」と述べているように、中学校で習う内容について十分理解し運用できるようになる程度といえます。また、(2)については、上記2、3の結果などを踏まえ、課題を分析し問題点を整理して、自分の考えを伝える・相手を説得するといった学生の主体性が必要なスキルを英語の授業を通して学ばせることが必要でしょう。

6. 小さな一歩「3つのR」

日々の指導にあたる側の一人として、学習者が繰り返し練習を積む(Repeat)、過去の学習内容が再度登場して学んだことを使う(Reuse)、既習事項・スキルを発展させて運用する(Recycle)ことができるような実践が学習成果につながるのではないかと考えています。

<参考文献>

石川希美「高専生の英語学習状況に関する高校生との比較調査—英語表現能力養成への課題」、『北海道地域総合研究』第1号、pp.27-35、2011
柴田晶子「ビジネスパーソンの声から探る大学英语教育の課題」『北海道地域総合研究』第1号、pp.4-11、2011
Benesse 教育研究開発センター「東アジア高校英語教育 GTEC 調査 2006」2006

フォーラム

「自由に語り合おう！——参加者全員で描く これからの英語教育のビジョン」

参加者15名全員が車座になり、これからの連携の第一歩として、一言ずつ、日々の英語教育現場で抱く思いやこの学会への期待などを分かち合いました。紙面の関係で、残念ながら今回は詳しいご報告を割愛させていただくことになりましたが、それに代わるコーナー「教育現場から」を設けました。第1回は、大会当日のフォーラムで、詳細な資料を駆使して、本当に使いものになる英語力をもった子どもたちを育てるための斬新なアイデアを熱く語ってくださった、酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校の黒畑勝男先生からの力のこもった訴えと、事情でやむなくフォーラムに参加できなかった札幌市立川北小学校の西川洋一先生からの「これが言いたかった」という声をお届けします。また、次号では、今回のフォーラムに参加してくださった先生方からの感想やご意見を個別に頂戴し、掲載する予定です。

投稿された意見に対して、読者の皆さまからの積極的な応答をお待ちしております。それによって、このニュースレターが on-going フォーラムとして、学校間の壁を越えた連携の強化と深化につながっていくことを心より願っております。

ご意見やご感想は、学会ウェブサイト(準備中)ができあがるまでは、メールにて事務局(spelt.info@gmail.com)までお送りください。

教育現場から

教育現場で感じることや経験していることを、率直にお寄せいただくコーナーです。今回は、黒畑勝男先生（酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校）と西川洋一先生（札幌市立川北小学校）にご寄稿いただきました。

実社会に連動する英語教育を

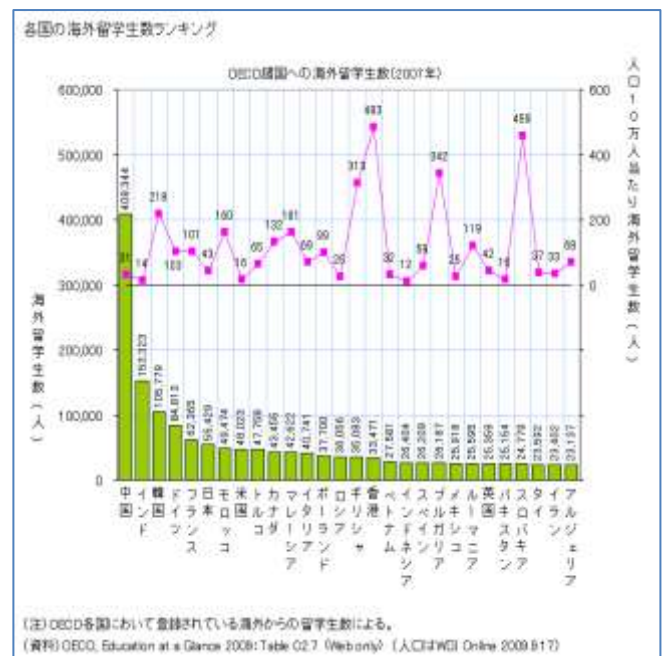
黒畑勝男（酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校 副校長）

日本が内向きであると指摘されています。「内向き」の意味に描くイメージは色々ありますが、豊かになった生活環境での構造的な現象と言えそうで悩ましいものです。英語教員は、授業の中で「これが内向きということか？」と思う場を少なからず経験しているはずで、教育の問題であるとの思いもあるでしょう。

バブル景気の中の1979年に『Japan as No.1』を書いたエズラ・ボーゲル氏が、2010年1月13日の朝日新聞の特集「ジャパン・アズ・No.3」の最終回で、日本の「内向き」への懸念を述べています。ベストセラーを著したボーゲル氏からの180度逆の日本への進言で、まさに日本の深刻な現状を突き付けられた感じがします。内向き傾向について大学教育に対しては、「国際競争力のある大学が少ない」現実、「会話力を含めた英語教育が足りない」実態、「国際的に一流の人間を集めるための英語環境の取り組みが不十分」の現状を指摘しています。またボーゲル氏は、「50～70年代には日本人は海外で懸命に学んでいた」事実と比べて、「国内での生活に満足する」現在の社会の傾向を端的に問題としました。

2010年は経済会の著名人が随所で日本の内向きについて意見しています。どの論も人材育成の危機を伝えるメッセージです。2010年4月19日、北海道新聞には伊藤忠商事相談役の丹羽宇一郎氏が登場しました。丹羽氏は米国への留学生数について、この10年で中国やインド、韓国が大幅に増加しているのに対して、日本は40%ダウンしていると指摘しています。かつて英国病と呼ばれた現象が今や日本を覆い始めているとして、大変不安であると率直に述べています。

留学生の減少も取り上げられることが多くなりました。文部科学白書6138の図を一目眺めても、OECD諸国への日本からの留学生数がインドや韓国より少ないのがわかります。



このグラフは2009年のOECDのデータからまとめられたものですが、韓国の105,779名に対して日本は55,429名で約半分です。しかし、韓国は人口では日本の半分以下です。人口10万人当たりの比較では、韓国218名、日本は43名で、韓国は日本の5倍の勢いです。海外情報吸収力も5倍と言えます。

グラフではベトナムも注目したいところです。ベトナムからのOECD諸国への留学生の数は日本の半分、2万8千ほどです。しかし、10万人当たりでは32名。これは日本の43名に見劣りするとは言えないでしょう。世界の最貧国の一つであったベトナムの成長は著しく社会も急激に変貌して

いますが、日本の経済力や国民の所得と比較すれば、海外留学の勢いに驚きを覚えます。ボーゲル氏や丹羽氏の指摘する高度経済成長期の日本の勢いに似た現象を見るようです。また一方で、ベトナムは2010年頃から活発に日本の企業を呼び込む戦略を国家政策で動かし始めました。工業団地の造成事業は日本人や日本企業向けの社会インフラも整備するものです。日本語のできるベトナム人の現地事務職員の供給までも提案し、日本からの中小企業の進出をより容易にしようとしています。内外両面での国際化への取り組みが見えます。

「内向き」の傾向は留学生の数だけで語るものではないでしょう。また、「内向き」＝「国力衰退」と安直な結論で終わることもできません。さらには、単純に教育現場、学校教育の問題と片付けることもできないでしょう。明治維新以降の日本の教育は、旺盛な国家的競争心と独立心とその都度呼応してきました。また、戦後のアメリカの占領期から高度成長の時代も、日本の教育システムは根本的に変わることはなく、国内競争型と言える日本型を貫いてきました。日本の教育のシステムは一貫して「自前」で、極めて優秀な技術者や労働者を供給し経済成長を支えてきました。科学技術立国を成立させたのが、「自前」の教育システムであることは誰も否定しません。

しかし、日本の教育の「自前力」の功罪があります。端的な一例は教科書です。教科書は日本語で自前、大学でも海外からの情報は多くは翻訳で提供という自前の教育システムで、教育全般の合理化と効率化が進められてきました。国力を生み出したシステムには、時とともに固有化も進みました。ボーゲル氏の指摘するように大学の英語教育や英語環境も然りです。また、大学以前の英語教育も「言語」や「コミュニケーション・ツール」の習熟ではなく、知識を問う「教科」になってしまいました。その反省で英語教育の再構築が始まっていますが、数多くの英語学習教材の揃っている国であるのに、また、日本語が国際公用語になるわけがないのに、英語力が低い国でありつづけています。こんな風に考えると、「自前の教育力」が両刃の剣になってきた、そして、これに何故私たちはもっと早く気付かなかったのか…と考えざ

るをえません。

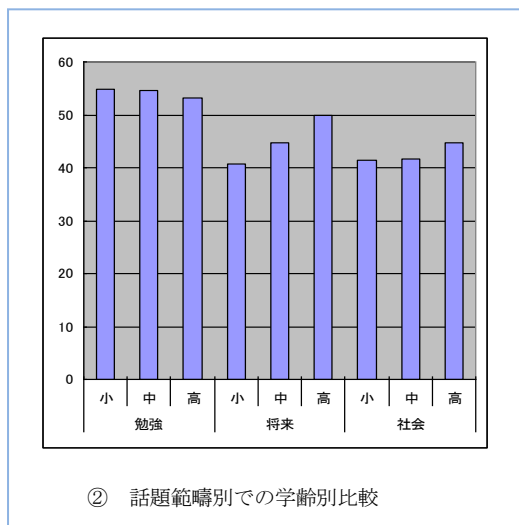
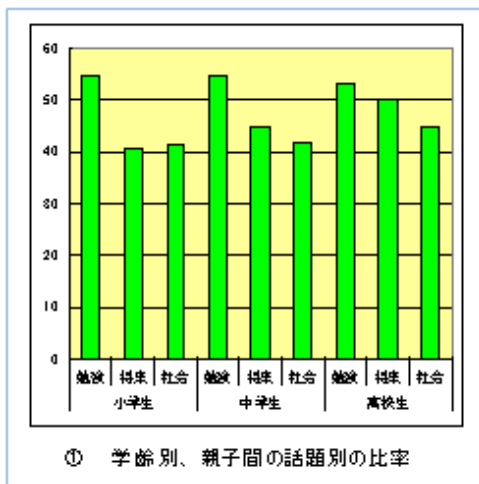
教育の自前力という点では、東南アジアの諸国は植民地政策下での宗主国の影響を受けており、言語教育導入も環境がもともと日本とは違っています。また、韓国は別の意味で環境が違います。韓国はアジア通貨危機による経済ショックで就職環境が一気に悪化、海外への留学の流れが加速しました。日本のマスコミは以前、韓国の受験戦争を単純に日本と同基軸で論じ、韓国の英語教育も海外留学熱もその延長線上で取材してきた傾向があります。しかし、今、日本国内の現状を見て、人材育成と教育との関連を論じ始めたように感じます。

2009年、ベネッセ・コーポレーションが行った「第2回こども生活実態基本調査」(2010年3月プレスリリース)の結果を思い出してみます。

アンケートの質問の「将来について」の回答では、「親を大切にしている」+「幸せになっている」が7割超、「自由にのんびり暮らしている」が6割となっています。これに対して「世界で活躍している」は2割以下という結果でした。日本の国際環境についての認識の必要性和子どもたちの気持ちや意識とのズレが、ズレを超えた危機的状態だと感じる教員は少なくないと思います。

家庭で保護者と話す話題の傾向に関する質問は、「勉強や成績について」・「将来や進路について」・「社会のできごとやニュースについて」という3つの範疇で、どれくらいの頻度で父母と話をするかという質問でした。父親・母親別に話題内容の傾向に差異が見えました。

この質問の回答を単純に父母の平均値としてまとめて、小・中・高の学齢進行別に眺めてみました。次はそれをグラフにしたものです。



①のグラフでは、小・中・高の各段階で「勉強や成績」が話題になる頻度が一番高く、学齢別の変動がほとんどありません。これは容易に想像が付きまます。しかし、問題は、「社会のできごとやニュースに関すること」が話題になる頻度がどの学齢の中でも低いという実態です。②のグラフをみると、学齢が上がるにつれ「将来や進路」の話題の頻度が上がっています。これも説明を要しないでしょう。しかし、「社会のできごとやニュースに関すること」の話題は、「将来や進路」の話題の増加に比較して低い増加率です。このことが一つの内向き傾向の表れではないかと思えます。

2010年7月25日付日本経済新聞の「中外時評」で、論説委員の脇祐三氏は次のように述べています。英語教育については、「サムスン電子、LG電子などの世界市場でシェア拡大が目立つ韓国。1997年に英語を小学3年生から必修にした韓国では、幼稚園、保育園での英語教育も広がっている。…一部の高校では外国留学を視野に入れて理数系

の科目を英語で教える。」また、人材の確保については、「…ビジネスがどんどんグローバル化し、さらに新興国市場が重要になるにあわせて、社員の多国籍化を進めてきた欧米や韓国、中国、アジアの企業との大きな違いはこの点にある。…相変わらず日本人だけで固まり、国内だけの発想だけで動いているように見える」。

教育と経済社会の動きが緊密に連動してきた国、韓国。サムスン・グループは人材育成制度の特有さで代表的です。2010年6月19日号の『週刊東洋経済』によれば、サムスンは1990年からグローバル人材育成制度を始めました。グループ全体で毎年100～200人を選抜し、地域専門家として一年間世界各地へ派遣しています。派遣された社員は、当該国では会社からの束縛は一切なく、地域の言語と文化はもちろん、業務・製品と関係ある産業の現況まで会得、理解するのが仕事とされています。留学帰国組からの人気の企業であることは容易に想像が付きまます。

日本の企業の大きな変化の例では、楽天が2010年から英語を社内公用語としました。同時に外国人採用を急拡大したこともセンセーショナルでした。外国人採用の例では、ユニクロも同様に大きなニュースでした。そして、後続の企業が続々と現れてきています。パナソニックは2012年5月に本社部門の人員半減を打ち出しました。しかし、2010年には既に、グローバル人材の採用を打ち出しています。人材採用は日本を中心にするとしながらも、海外での展開規模からすれば当然かもしれませんが、2011年度は国内採用が290人、海外採用者が1,100人という計画が報道されていました。震災の影響と国際競争の業績の悪化によるその後の動きを知りませんが、これらの事実はみな押し並べて、日本社会の近未来の人材育成のあり方を象徴的に表している注視すべき動向です。

ますます空洞化する産業構造と日本企業の新たな「多国籍化」の進行が言われる中、企業だけが変わり、グローバル人材の育成と英語教育の面で学校現場が置き去りにされているような不安を感じまます。日本が携帯電話で経験した「ガラパゴス化」問題は日本企業に大きなショックを与え、技術開発と市場の見極めの姿勢に反省をもたらしま

した。今、「内向き」といわれる社会傾向の中で、人材を育成するはずの学校が多くの中で、日本国内での「ガラパゴス」に陥っていると感じます。

英語教育に携わる立場からは、人材育成の大きな柱である英語教育が負うべき務め、目標をリアルに明確にしてゆくことが大切だと思います。それも、社会構造の変化に対応する学校教育のフレーム自体について大きく有機的に考えつつ、国際化のニーズに応える英語教育にしていくことが重要です。小学校で英語活動が始まっていますが、

これについても、英語教育の早期導入の功罪の論議や方法の論議に終始してはなりません。「内向き」姿勢を砕く手立ての英語教育として、そこに創造的な論議をしなくてははいけません。また、検定試験、入学試験など英語教育の周辺環境に関する真摯な論議も必要です。大胆な提言や改革の実行も必要でしょう。英語を国際コミュニケーションのツールとしてあらためて考え、新しい英語教育観と環境づくりも、「内向き」を改めていく大きな力にならなくてははいけないと思います。

小学校外国語活動はどこへ？

西川 洋一（札幌市立川北小学校 校長）

平成 23 年度 4 月から全国の小学校で 5 年・6 年を対象に外国語活動が始まりました。スタート時は賛否両論がありましたが、文部科学省は「各学校における取組に相当ばらつきがあるため、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。」(平成 20 年文部科学省 学習指導要領 外国語活動編)との理由から始めたものでした。開始から 1 年たち、いくつかの新聞が小学校外国語活動について報道していました。結論から言うと、現場教師にとっては厳しい意見が掲載されていました。

2012 年 3 月 29 日付『朝日新聞』には、「小学校英語どう教えれば一本格実施 1 年 内容・方法 悩む先生」という記事が掲載され、そこには、次のような親や教師の不満がありました。「教師に語学を指導する能力が感じられない。同じことの繰り返し、子どもはあきています」(大阪 41 歳/6 年生の子の母)

「先生の言うことをそのまま繰り返すだけ。何を目的に英語を学んでいるのかわからない」(東京 41 歳/3 年生と 6 年生の母)

「1～4 年の担任は人ごと。協力してほしい。」(富山 男性教師)

「そもそも小学校の教員は英語の指導を前提にしていない。5, 6 年の担任を持ちたがらない教員

も多い」(静岡 女性教師 44 歳)

また、英語教育の専門家の声として、松山大学大学院教授の金森強先生のコメントがあり、「英語のフレーズを繰り返し言わせるだけで、英語力もコミュニケーション能力も身に着かない授業になっていることが多い」ということでした。

教えている教師にとっても、子どもたちの保護者からも不満や不安の声が続出という状況ですが、どうしてこうした批判が出されるのか、私なりに考えてみました。

<目標の曖昧さ=何ができるようになるの?>

文部科学省は学習指導要領の中で外国語活動の目標を下記のように設定しました。

1. 目標

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。
(下線は筆者)

中学では「初歩的な英語」を「聞いて理解する」「考えを話す」「読んで理解する」「考えを書く」となっており、小学校の「表現に慣れ親しむ」という目標は中学校と比べると、どこまでできればよいかの分かりにくい目標となっています。調査

官や指導主事等、関係者の説明では、「聞いたことがある、話したことがある。その時は理解できたが覚えていないのでいつも話したり、聞いたりすることはできない」状態だということでした。つまり、「覚えることを目標とはしていない」こととなります。「コミュニケーション能力の素地」とは、学習のあらゆる場面でコミュニケーション能力を育てようという、学習指導要領の基本的な考えを外国語活動にも具体化し、「コミュニケーションを取ろうとする態度」、「相手と意思の疎通をしたい」、



「外国語を使って話をするのが楽しい」という気持ちを持てることを目標にするということです。

つまり、小学校では、英語を学習するが「話す・聞く」のスキルは求めないこととなります。「外国語活動をやって、何ができるようになるの」と聞かれると、「できるようになる<スキル>は身につけません」と答えることになるのではないのでしょうか。

<親の期待と外国語活動>

前段で、文部科学省が掲げる外国語活動の目標について述べましたが、冒頭で紹介した保護者の声を見る限り、こうした目標がまだ十分に理解されていないように思えます。しかし、2年、3年と経過し、外国語活動の目標について理解が広がれば、こうした批判は消えるのでしょうか。ボーダーレスの時代と言われ、社内で使うのは英語のみという企業が出てきました。アメリカやヨーロッパだけでなくアジアへの旅行でも英語でコミュニケーションが取れることを経験する時代です。韓国（小3から）や中国（高学年から）などの小学校段階の英語指導と比べると、「日本は遅れている」との感が否めません。小学校で外国語活動が始ま

ると聞けば、英語を「話せる・聞ける」ようになるのだと保護者が思うのは当然だと思います。また、「話せる・聞ける」ようになることを望むと思います。目標が理解されると、一層「話す・聞く」のスキルは求めない目標では納得できないという保護者が増えるのではないのでしょうか。

<子どもの期待と外国語活動>

では、子どもにとってはどうでしょう。5年生、6年生の子どもにとって、授業時間に英語を使ってゲームやクイズをしたり、外国人のALTと英語であいさつしたりすることは、算数や国語の授業よりは確かに「楽しい」ことです。しかし、この年齢の子どもは知的的好奇心があり、大人への憧れから、効用感や達成感が伴う活動を好みます。だから、「英語を話せるようになりたい」のです。新聞報道の母親が指摘するように、ゲームやクイズに飽きてくるのです。2年から3年生の子どもは繰り返すことが好きです。2年生の子どもが、掛け算九九を繰り返し練習し、言えるようになることに夢中になることは、子どもの発達特性に合致したことだと言えます。しかし、高学年の子どもはチャンツや言葉の繰り返しを退屈に感じています。どこかで、そうやって何度も言葉を繰り返しても、英語を話せるようにはならないと知っているかもしれません。そして、教師も「この練習で英語が話せる」とは言いません。目標が違うからです。子どもも不満を持っています。子どもも「話せる・聞ける」自分に憧れているのです。

<教師のニーズと外国語活動>

最後に、教師にとっての外国語活動はどうなのでしょう。

教師は、中学から高校、大学と、8年間から10年間英語を学習してきました。しかし、程度に違いがあるにせよ、「話せる・聞ける」人は多くはありません。今までの英語の学習というのは、文法と読解中心の「書く・読む」英語で、コミュニケーションのスキル向上は重視されていませんでした。そして、「日本語を母国語とする日本人に外国の言語である英語をどう教えるか」という、外国語指導の理念やカリキュラムにかかわる内容は、

依然として指導されていません。小学校で外国語活動が必修になっていても、教員養成課程での対応、教育課程の見直しは行われていません。小学校で扱う英語の挨拶や会話程度は話せるということと、外国語を教えるということは別の次元の話だと思います。

こうした教師を励ます考え方に、「外国語を子どもと同じように学ぶ、学習者としての教師の姿を見ることが学習指導上、効果がある」、「子どもの前で何とかALTとコミュニケーションをとろうとする担任の姿が子どもを励ます」との考えがあります。私も、現状を考えるとその考えに賛同していました。しかし、そうした教師の姿は、何を目標にどういった手立てで子どもを指導し、どこまで子どもの力を伸ばすかという、教師の基本的な役割が果たせなくてもいいとの考えに聞こえてきます。それは、今、教壇に立っている教師の外国語活動に対する指導力がないことを容認していることになるのではないのでしょうか。子どもを指導する教師の責任が問われます。子ども達の期待に応えたい。英語の力を少しでも伸ばしたい。でも、その方策がわからない。こうして悩む教師が数多くいると思います。

これは教師個人の問題ではありません。教える



上で基本となる考え方を学ぶ機会はずらあります。「とにかく『挨拶』や『会話』ができればいい。スキルが身につかなくても楽しく活動していればそれで目標を達成している。」と言われても、子どもの願いや保護者の期待、現状の日本が置かれている状態を考えると、「はい、そうですか」とは言えない現状が、今の小学校教師の現実だと思います。

<どうしたら？ どこを変えると？>

現状に対する批判だけでは、愚痴になってしまいます。そこで、私なりに、この現状を改める案を、次のように考えました。

① 将来的に必要な改革

- ・教員養成課程、小学校教員免許に必要な単位として、「外国語活動」を他の教科教育学の単位と同様に設定し、「外国語活動」の指導に必要な基本的理念、スキル獲得のための指導法を習得させる。
- ・当面、現行内容を3、4年生から始め、5、6年生には前学年の基礎の上に「話せる・聞ける」スキルを育てるカリキュラムに改定する。その場合、5年と6年で「できる」ようになることを目標として具体的に定める。
- ・定期的に月1回程度ネイティブスピーカーであるALTと交流する機会を設けたり、インターネットを使ったテレビ会議システムの活用で外国児童と交流したりする機会を増やし、現実に英語を必要とする場面を設定する。

② 当面の改善策

- 上記の内容は制度的な改善が必要な内容です。そこで、いま現場で出来ることを考えてみました。
- ・教育委員会等に働きかけ、外国語活動に関わる教師のネットワーク作りに着手する。
 - ・外国語指導の理念や指導理論にかかわる研修会を開催する。
 - ・現行の指導資料「*Hi, friends!*」の学習内容に基づいて「CAN-DOリスト」を作成し、扱う表現を整理して、指導計画を作成する。

参照

「生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を『CAN-DOリスト』の形で具体的に設定する」
～文部科学省 外国語能力の向上に関する検討会 23年6月30日 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」より～

以上が、現在、私が思いつく当面の改善策です。しかし、「CAN-DOリスト」にしても、「*Hi, friends!*」の指導内容の見直しにしても、私自身の基礎となる理念が曖昧な中で手探り状態であり、どこに救いを求めればいいのかかわからない状態です。

そうした中で、<使える英語・道具としての英

語>—英語を使って仕事ができる、研究ができる、テーマにそった討論ができる力の育成—という実用英語教育の考えは今後ますます重要になってくると思います。また、高校や大学だけでなく、小学校から「実用」という考えを具体的な指導の中に取り入れた教育内容を模索し、実践していくこ

とがこれからの小学校での外国語活動にも指針となり、展望を与えるものだと期待しております。その意味で、今後の「実用英語教育学会」の活動に大いに期待し、ともに学ばせていただきたいと思っています。

シリーズ 小学校からはじまる実用英語教育

久野寛之（北海道文教大学 教授）

実用英語教育学会は、小学校から成人までの様々な教育現場で様々なタイプの英語活動、英語教育に携わっている全ての教育者が、「忌憚なく語り合える場」（会長巻頭言）としての役割を担うことを一つの重要な使命としています。そのような学会の使命を実現するための具体的な手段として、このニュースレター *SPELT Newsletter* が存在します。そこで、この13年間大学での英語教育に関わってきた者として、もしも小学校からこんなことを始めていただければどんなに素晴らしいだろうと思うことを徒然なるままに書かせていただき、それをこのニュースレターに投稿してみることを思いました。題して「シリーズ 小学校からはじまる実用英語教育」。このコーナーから打ち込んだボールを、ぜひ多くの皆さんに打ち返していただきたいなあと思いつつ、連載の第1回を投稿します。

“Japan as No. 1”の時代、80年代の半ば頃に、たった4、5年の滞在予定で渡ったアメリカでしたが、強力な日本経済に支えられた空前の日本語ブームのおかげもあり、28歳からの11年半をアメリカで日本語教師として過ごすことになりました。アメリカでの生活が始まって間もなくの頃は、「なぜ日本にいるうちに教えてもらえなかったんだろう」と思うことがよくありました。でも、やがてそういう事柄の多くは、英語文化の中で生活して初めて必要だとわかるもので、日本で英語を学んでいる間はなかなか気がつかないことなのだということがわかってきました。そこで、このコーナーでは、日本では実用的見地からそれほど必要を感じないようなことでも、実は知っていた方が良く、使えるようになっておいた方がいいと思えるような項目を取り上げて、できることなら日常の英語活動や英語教育に取り入れていっていただきたいと思っています。連載が何回続くかわかりませんが、とりあえず、はじめの5回は以下のテーマで投稿していく予定です。

- 第1回： ○と×
- 第2回： 数と数字とアルファベット
- 第3回： “Excuse me.” と “I’m sorry.”
- 第4回： “Nice to meet you.” と “Good to see you.”
- 第5回： “Sir” と “Ma’am”

小学校の英語活動は「コミュニケーション能力の素地を築くため」だと言いますが、小学校で子どもたちが体験する英語の中にも、繰り返すことで、十分実用に役立つ内容が沢山あります。この「小学校からはじまる実用英語教育」では、そのような事例を取り上げて、小学校から習得できる「実用英語」を増やしていければと願っています。

第1回 「○と×

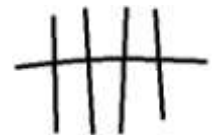
Georgia Southwestern College（現 Georgia Southwestern University）に招かれ、アメリカの大学で日本語を教えることになった私は、正式教

員としてではなく、TA (Teaching Assistant 大学院生助手)として、アメリカでの学生生活を始めました。日本語の授業が始まると同時に、教育学部の大学院の「英語 (=国語) 教育」課程の授業も始まりました。少人数の授業で、毎回小テストのあるものも多く、できの良くない私の答案には、当然×がついて返ってきました。ところが、どう考えても正解なはずなのに×がついている問題があり、先生に聞くと、「正解だからちゃんとチェック (✓) がついているじゃないか。」という返答。当時の私には✓が× (×印) に見えたのです。いま日本で私がそれと同じ表記法で正解・不正解のフィードバックを記入すると、<できる>学生の何人かが必ず「すみません。この答は合ってると思うんですが…」と聞いてきます。欧米だけでなく、中国などでも、「正しいことを確認しました」はチェック(✓)で、「要注意・要再考・要確認・要チェック」は○だと説明すると、すぐに理解はしてくれるのですが、自分で使えるようになるまでには時間がかかります。宿題を自己採点する機会を与え、正答にはチェック (✓) を付し、不正解は、○をつけるか、strike through (不正解) して正答を書き添えるよう指示をしても、なかなかできない学生がいます。1つの大学と2つの短大で6つの学科の学生に同じことをさせてきましたが、どこにも一定の割合でそういう学生がいます。でも、✓と○の使い分けが難なくできることは、実用面でも必要です。車の修理工から教師、医師や看護師に至るまで、およそ何かの正誤や正常・異常をチェックする必要があるところでは、すべからず必要な知識です。医療現場で、患者の病歴や検査結果に関してファックスでのやりとりがあった場合など、そこに付されたチェック記号の意味を誤解するようなことがあっては大変です。自動車部品のパーツの機能チェックも然り。しかし、そんな講釈を受けた後でも、○のかわりに✓を使うのを手が完全に覚えるまでには、1回や2回直されるだけではすまない学生がいます。小さい頃からの癖というのは恐るべしで、一旦は1、2回でできるようになっても、うっかりしていると、ついまたやってしまう。私の英語の授業時間だけ

○と✓の使い方を切り替えるというのは、かくも難しいものかということをお知らせします。

この点は、簡易式の日付表記も同じです。提出物には必ず提出日の日付を記入し、その際には、2012年5月31日を5/31/2012と書くように言うのですが、なかなか書けるようにならない学生がいます。5.31.2012と日本式にピリオドを書いたり、数字の間にスラッシュ (/) を使うことはできても2012/5/31のように、年の位置を逆に書いてしまったりするのです。(ちなみに、5/31/2012は米国式。欧州・豪州・国連式では31/5/2012ですが、英語圏でも書き方が違うのは面白いし、どちらで教えるかでは、結構盛り上がりそうですね。)

こういう知識は、実際に正しい表記ができて初めて意味があるのですが、英語の授業のときだけそれができるようになるというのは、決して簡単なことではありません。何度も何度も書いて、知らないうちからだで覚えてもらうのが一番です。○と×の付け方や日付を、英語式で書かなければいけないときだけ英語式で書くということも、小学校から始めれば、だれでも比較的簡単に習得できるのではないのでしょうか。英語文化を体験的、非明示的に学ぶ方法の一つとして、ゲームの際の得点表記を、漢字の「正」を使わず、下図のような縦線4本と横線1本使ってなさる先生も沢山いらっしゃるとは思いますが、○や×の使い分けや日付の書き方も、それと同じように扱えないものでしょうか。



小学校での英語活動や中・高での英語科の研究授業を参観したり、大学用に編集された教科書を見ながら自戒を込めて思うのは、随分時間をかけて少しの量の文法を教え、その少しの知識で、沢山の英語を読んだり、聞いたり、正確な英語を話したり書いたりできるようになることを期待する私たちの演繹中心型教育文化です。演繹型学習は効率的ですが、本来だれもが成功して当然なはずのことばの学習にまでこのアプローチを持ち込むがゆえに、できるはずのことばの習得ができなくなってしまふ子どもたちが出てきます。そのことを思うにつけ、何とかしなきゃと思います。○と

×の使い分けや、日付の書き方などはもちろんのこと、小学校から大学に至るまで、英語教育に関わる教員が一緒になって、何度も何度も繰り返し、とにかく沢山の例をこなしながら習得させるというタイプの学習項目をもっと増やしていけば、英語の苦手な子どもたちの数を減らしていけるので

はないでしょうか。今回扱った○や×の使い方、日付の書き方をはじめ、このコーナーでは、そのような連携の対象となる項目を提案して、皆様のご理解と連携へのご協力を呼びかけていきたいと思っています。

お知らせ

◆研究紀要の発行について

実用英語教育学会では研究紀要（年1回発行、査読付き、ISSN取得）を発行しております。内容については、学術的な実験・調査および理論的考察等をまとめた「研究論文」と、教育実践にもとづく知見を報告する「実践研究」の2部構成となっております。締切は8月末日ですので、皆様の投稿をお待ちしております。

なお、投稿者資格として本学会の会員であることが規定されておりますので、まだ会員になられていない方は事前に入会手続きをお済ませくださいますようお願いいたします。

そのほかの詳しい投稿規定については、事務局までお問い合わせください。

◆研究大会について

10月13日（土）に研究大会を開催する予定です。研究や実践について発表する場でもありますが、学校種を問わず英語教育に日頃携わる方々と率直な意見交換のできる場をつくりたいと考えております。10月の研究大会で討議したいテーマやご意見をみなさまから募集しておりますので、7月中旬をめぐりにお気軽に事務局までお寄せください。

◆会員募集について

実用英語教育学会では、新会員を募集しております。年会費は4,000円です。会員の皆様は、研究会や大会の参加費が無料になるほか、口頭発表および論文発表の発表資格を得ることができます。



編集後記

・ニュースレターを通して、議論の輪が海のように広がってほしいという願いを込めて、バナーを作成しました。(杉浦)

・米国ジョージア州日本語教師会(Georgia Association of Teachers of Japanese)でニュースレターを編集していた20年前の記憶が蘇りました。英語WINDOWS上で日本語を表示すること自体が大変だった頃です。当時は孤軍奮闘の編集作業でしたが、今回は2人の相棒と一緒に、心強かったです。(久野)

・英語教育という森に、実用英語教育学会という若木あり。枝葉を広げられますように。(石川)

実用英語教育学会

編集：SPELT Newsletter 編集委員（石川希美・久野寛之・杉浦理恵）

発行：2012年6月15日

事務局：〒065-8567 札幌市東区北16条東9丁目1番1号

札幌大谷大学社会学部地域社会学科 石川希美 研究室内

TEL: 011-742-1969 (直) Fax: 011-742-1654 (代)

Email: spelt.info@gmail.com